

安倍政権を倒し、改憲を阻み、 東アジアの平和構築から社会の民主的変革へ

佐藤 和義／山川よしやす

2018年4月

目次

1. 森友疑惑
2. 加計疑惑
3. イラク日報問題
4. 厚労省
5. 森友、加計、イラク日報、厚労省
6. 官僚たちの腐敗
7. 改憲策動
8. いかにして安倍を倒すか

編集・発行 民主主義的社会主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、『週刊MDS』のホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

安倍政権は追い詰められている。嘘とねつ造が次々に暴露され、安倍の支持率は大幅に下落した。東アジアでは朝鮮半島和平の道から一人だけ取り残され、当てにした米国のトランプ政権からは鉄鋼・アルミについて追加関税をかけられることになった。官僚たちも安倍から逃げ出そうとして、情報をリークしはじめた。この安倍政権に引導を渡し、新しい民主主義への道を作り出すべき時機に来ている。

1. 森友疑惑

次から次へと安倍政権のでたらめが暴露されている。まず簡単に森友疑惑の経過を整理しておこう【図表1】。2015年の定期借地契約から始まり、安価で国有地売却がなされた。昨年2月に森友問題が発覚して、安倍首相と安倍昭恵が関与し、国有地を安く払い下げたとの追及がなされてきた。安倍首相は、2017年2月17日の衆院予算委員会で「私や妻がかかわっていたのであれば、私は総理大臣も国会議員も辞める」と明確に答弁した。今年の2月になって森友学園への国有地売却問題についての決裁文書を財務省が提出した。しかし、この文書は改ざんされていたものであった。

3月2日、朝日新聞が「森友文書、書き換えの疑い」とのスクープ記事を掲載した。これによれば、「学校法人・森友学園(大阪市)との国有地取引の際に財務省が作成した「決裁」文書について、契約当時の文書の内容と、昨年2月の問題発覚後に国会議員らに開示された文書の内容に違いのあることがわかった。

資料を出せという野党の要求に対し、財務省は3月6日、「文書は直ちに確認できない」とゼロ回答。3月8日に提出された文書のコピーはこれまで国会に提出されたものと同じものであった。3月9日には朝日新聞、毎日新聞により、森友文書の改ざん点が具体的に暴露された。さらに、財務省近畿財務局の森友担当部署の職員が自殺していたことが判明し、3月9日の夜、財務省前理財局長の佐川宣寿・国税庁長官が辞任した。12日、財務省は森友文の書き換えを認め、理財局が指示したと認めた。14もの決裁文書が改ざんされていた。

では、何が改ざんされたのか。以下に、4例だけを挙げておく。

- ▶「H26.4.28 打ち合わせの際、『本年4月25日、安倍昭恵総理夫人を現地に案内し、夫人からは「いい土地ですから、前に進めてください」とのお言葉をいただいた』との発言あり(森友学園理事長と夫人が現地の前で並んで写っている写真を提示)」→削除。
- ▶「H27.1.8 記事の中で、安倍首相夫人が森友学園に訪問した際に、学園の教育方針に感涙した旨が記載される」→削除。
- ▶「超党派による『日本会議国会議員懇談会』が平成9年5月に設立され、現在、役員には特別顧問として麻生太郎財務大臣、会長に平沼赳夫議員、副会長に安倍晋三総理らが就任」→削除。

【図表1】森友学園への国有地売却をめぐる経緯

2015年5月	財務省近畿財務局と森友学園が定期借地契約を締結
16年3月	学園が「新たなごみが見つかった」と近畿財務局に報告
6月	佐川宣寿氏、財務省理財局長に就任 近畿財務局が更地の鑑定価格からごみ撤去費8億2千万円などを差し引いた1億3400万円で作園に国有地を売却
17年2月	国有地が学園に売却された際、売却額が格安だったと朝日新聞が報道し、問題が発覚 安倍首相が「(国有地売却に)私や妻が関与していたら首相も国会議員も辞める」と国会答弁 佐川理財局長が学園との面会記録を「廃棄している」と国会答弁
3月	国会で佐川理財局長が「価格について、こちらから提示したこともない。先方からいくらで買いたいといった希望もない」と答弁 国会で学園の籠池泰典理事長(当時)を証人喚問
4月	財務省職員らに対する背任容疑の告発を大阪地検が受理。その後、証拠隠滅や公文書等毀棄(きき)などの容疑の告発も受理
7月	佐川理財局長が国税庁長官に就任。慣例となっている就任会見を開かず。麻生財務相は佐川理財局長の国会対応について、「丁寧な説明に努めてきた。とくに瑕疵(かし)があるわけでもない」と会見で発言
11月	売却の経緯を調べた会計検査院が、値引きの根拠について「不十分」と国会に報告
18年1月	安倍首相は、国税庁長官人事について国会で「適材適所」と答弁 近畿財務局が、国有地の売買金額について「できる限り学園との事前調整に努める」という内容を含む文書を開示
3月	学園との国有地取引について、2015～16年に近畿財務局が作った文書が、問題が発覚した17年2月以降に書き換えられた疑いがあると、朝日新聞が報道 佐川長官が辞任。麻生財務相は「行政文書の管理状況について様々な指摘を受けた」などと理由を説明。佐川氏は「(問題の文書を)提出時の局長の責任を感じて」と述べた

▶「今般、学園から早期に本件土地を買受けたいと要請を受けて、価格等について協議した結果、学園が買受けることで合意したため、本件土地の売り払いを行うと共に事業用定期借地権契約を合意解除するものである」（下線部削除）。

いずれも安倍首相と安倍昭恵の関与を示しており、それにしたがって財務省が価格交渉をしたことを示すものである。安倍の昨年2月17日の答弁に完全に抵触するから、削除・改ざんされたのである。

安倍首相はしかし、「なぜこんなことが起きたのか、全容を解明するため、調査を進めていく。麻生財務相にはその責任を果たしてもらいたい¹と自らの関与を認めていない。麻生財務相も、「理財局の一部の者によって全体の信頼が失われた形になっているのははなはだ残念」と述べ²、自らの責任を否定した。公文書を改ざんし国会に提出するという前代未聞の不祥事であるにもかかわらず、他人事のようにふるまうのである。

安倍首相による昨年2月17日の答弁のあと、佐川宣寿理財局長(当時)も同月の24日に、「不当な働きかけは一切なかった」、学園との交渉記録は「速やかに廃棄した」と答弁した。この答弁の数日後に理財局から近畿財務局へ指示が出た。「近畿財務局には、書き換えに抵抗もあったようだ。だが、結局やらされてしまった³」。

自殺した近畿財務局職員のメモには、「決裁文書の調書の部分が詳しくと言われ、上司に書き直させられた。勝手にやったのではなく財務省からの指示があった。このままでは自分ひとりの責任にされてしまう」、「毎月百時間の残業が何カ月も続いた」「常識が覆された」とあり⁴、改ざんが一人の職員の命を奪ったのである。

自殺した近畿財務局職員の父親は、こう述べている——「息子は、狡いことや、卑怯なこと、筋の曲がったことは絶対にしない男です。自分だけの判断で公文書を改ざんするわけがありません。本人に真意を聞くことはできないけれど、私には息子の気持ちわかります。上からの指示があったとはいえ、自分が関与してしまった不正な行為の重さに耐えられなかったのだと思います⁵。「A[息子]の命が無駄にならないためにも、誰が、何のために、改ざんするような指示をくださったのか、真相を究明してもらいたいと思います。責任の所在をうやむやにされたまま、終わらせては絶対にいけないと思います⁶。まさに、安倍と麻生の責任が追及されなければならないのである。

その後、8億円の値引きの根拠とされたごみについても虚偽報告がなされていたことが判明した。2018年3月27日、佐川・前国税庁長官への証人喚問が行なわれた。ここでは、「刑事訴追を受ける恐れがあり、答弁を控えたい」を約50回も乱発したが、書き換えについて官邸などからの指示はない、契約にあたって首相や首相夫人の影響があったとはまったく考えていないという点だけは、明確に答えた。森友疑惑に関して安倍首相の関与はなく、財務局がしたこととして疑惑を終わらせたい安倍の意図に沿う証言であった。しかし、その直後の共同通信による世論調査(2018年3月31日、4月1日)では、佐川の証言について72%の人が「納得できず」としている⁷。小泉純一郎元首相が的確に語るように、「昭恵さんは森友学園の元名誉校長でしょう。森友学園へ行き、挨拶までしているのに、なぜあんな嘘を言い続けるのか、わからないね。『私たちが関係していた』って正直に言えばいいのに、お

1 『朝日新聞』2018年3月13日付。

2 同上。

3 『朝日新聞』2018年3月14日付。

4 『東京新聞』2018年3月13日付。

5 『文藝春秋』2018年5月号、94 - 95 ページ。

6 同上、101 ページ。

7 『東京新聞』2018年4月2日付。

かしなことをしていないなら、嘘つく必要ないんだから。ウソの上塗りをするからおかしくなる」⁸。おかしなことをしているから関与を否定したのである。

2. 加計疑惑

加計学園疑惑は、安倍が国家戦略特区を用いて、彼の友人である加計学園理事長の加計孝太郎に便宜を図り、愛媛県今治市に獣医学部を建設するという問題であった。前川喜平・文科省前事務次官が、加計学園に獣医学部設置を認めるのが「総理のご意向」と証言した。安倍首相は関与を否定した。

しかし4月10日に朝日新聞が、愛媛県作成文書によれば、当時の首相秘書官柳瀬唯夫が加計について「首相案件」と述べていたことを明らかにした【図表2】。

2015年4月13日、愛媛県、今治市の職員、加計学園幹部が柳瀬首相秘書官と会った際に「本件は首相案件となっており、内閣府の藤原次長の公式のヒアリングを受けるという形で進めていただきたい」「自治体がやらされモードではなく、死ぬほど実現したいという意識を持つことが最低条件」との発言があったことがこの文書に記載されている。まさに昨年6月、文科省で見つかった文書にあった「総理のご意向」「官邸の最高レベルが言っている」を裏付けるものである。

中村時広・愛媛県知事はこの文書について、「会議に出席した職員が口頭報告のために作ったメモ」「本人が備忘録として書いたことは間違いない」「県庁職員はまじめ。出席した(会議の)報告のために記述した」「私は信じる」と述べた⁹。

柳瀬元秘書官は「自分の記憶の限りでは、愛媛県や今治市の方にお会いしたことはありません」と述べ、安倍首相は「コメントは差し控えたい」、「柳瀬(元)秘書官の発言を私は信頼している」と述べた¹⁰。「記憶の限り」という前提を置いて逃げを図っている柳瀬と県職員の文書とを比較して、どちらがウソをついているかは誰にでもわかることである。朝日新聞世論調査(4月14・15日)では、加計学園についての説明に「納得せず」が76%であった。

前川喜平前文科事務次官が言うように「首相秘書官というのは首相名代だ。誰にでも官邸で会うわけではない。当然のことながら、会う前には首相自身の指示、または了解があり、後には報告があったと思われる。秘書官はボスのために仕事をする。したがって、この15年4月2日時点で安倍氏は加計学園の獣医学部構想を知っていたと思わざるを得ない。17年1月に初めて知ったという首相発言は嘘だ。そのことを示す決定的文書だ」ということである¹¹。

【図表2】『朝日新聞』4月10日 獣医学部新設をめぐる、愛媛県が作成したとされる記録文書

≪柳瀬首相秘書官の主な発言(総理官邸)15:00≫

- ・本件は、首相案件となっており、内閣府藤原次長の公式のヒアリングを受けるという形で進めていただきたい。
- ・国家戦略特区でいくか、構造改革特区でいくかはテクニカルな問題であり、要望が実現するのであればどちらでもいいと思う。現在、国家戦略特区の方が勢いがある。
- ・いずれにしても、自治体がやらされモードではなく、死ぬほど実現したいという意識を持つことが最低条件。
- ・四国の獣医大学の空白地帯が解消されることは、鳥インフル対策や公衆衛生獣医師確保の観点から、農水省・厚生労働省も歓迎する方向。
- ・文科省についても、いい大学を作るのであれば反対しないはず。
- ・獣医師会には、直接対決を避けるよう、既存の獣医大学との差別化を図った特徴を出すことや卒後の見通しなどを明らかにするとともに、自治体等が熱意を見せて仕方がないと思わせるのがいい。

8 『週刊朝日』2018年4月27日号、18ページ。

9 『朝日新聞』2018年4月11日付。

10 『朝日新聞』2018年4月12日付。

11 『サンデー毎日』2018年4月29日号、18ページ。

3. イラク日報問題

2017年2月20日、衆院予算委員会で稲田朋美防衛相(当時)は、「[自衛隊のイラク派兵時の日報について]確認したが、見つけることはできなかった」と答弁していた。ところが2018年4月2日、小野寺五典防衛相は「全国的に調べる中、新たに発見された」とイラク日報の存在を明らかにした【図表3】。

イラク日報435日分15000ページが明らかとなったが、そのなかで「戦闘」との表現が少なくとも6カ所記載されていた。以下にいくつかを引用する。

- ▶2006年1月22日「サマワでサドル派の事務所前にイギリス軍の車両が停止しパトロールを始めたため、サドル派は射撃し戦闘が拡大した」(2006年1月22日)。
- ▶2005年10月10日「床屋で散髪をしたところ、髪が変色して抜け始めた。医務室からは『爆弾攻撃を受けたあと、コンバットストレスのため髪が抜けるなどの症状が出ている』との回答があった」。

これは、自衛隊海外派遣と憲法との矛盾をごまかし、非戦闘地域への派遣だと強弁した小泉首相(当時)の答弁との整合性を保つために隠されたとみるべきである。しかし、公開されたものは2004年1月から2006年9月までの45%にすぎず、2004年10月22日、サマワ宿営地にロケット弾着弾した日の日報は出されていない。さらに危険な戦闘状態にあったことが隠ぺいされているのである。

4. 厚労省

働き方改革を進めようとする厚労省が、労働時間のねつ造と、野村不動産社員の過労自殺の隠ぺいを図った。

安倍首相は1月29日、「裁量労働制の方が一般労働者より労働時間が短い」と主張したが、これはねつ造データにもとづくものであった。このことが明らかになり、安倍首相は2月14日答弁を撤回し、法案から裁量労働制を削除した。野村不動産には東京労働局が裁量労働制を違法に適用しているとして特別指導を行なったと発表した。裁量労働制の乱用をしっかりと取り締まっていることをアピールするためであった。しかし、その指導は社員の過労自殺が発端であることが明らかになった。そうすると厚労省は、東京労働局が公表していた是正勧告の事実を認めることをしなくなった。いつ過労自殺を知ったかを追及されたくないからである。過労自殺などがなくても企業を監視していたというストーリーを保持したいがためである。

【図表3】『朝日新聞』2018年4月5日付

陸自イラク派遣と南スーダンPKOの日報問題	2004年 ～06年	イラク戦争後の人道復興支援で陸上自衛隊をイラクに派遣
	12年 1月	南スーダンの国連平和維持活動(PKO)へ自衛隊の施設部隊を派遣
	16年 12月	2日、防衛省が南スーダンの日報について「廃棄」と不開示決定
	17年 2月	7日、防衛省が「廃棄」とされた南スーダンの日報を公表
		20日、国会で稲田防衛相(当時)が、イラクの日報は「見つけることができなかった」と答弁
	3月	22日、稲田氏がイラクの日報の探索を事務方に指示
		10日、イラクの日報は「保管していない」と陸自が回答
	7月	27日、陸自がイラクの日報を発見。だが、稲田氏に報告せず
		28日、稲田氏が南スーダンの日報問題の責任をとって防衛相を辞任
	18年 4月	2日、小野寺防衛相が、イラクの日報が「今年1月」に見つかったと発表
4日、小野寺防衛相が、イラクの日報の存在を陸自が把握したのは「昨年3月」だったと発表		



5. 森友、加計、イラク日報、厚労省

安倍は何をしてきたのか。加計、森友は安倍の私的利益のためであることは明らかであるが、その根底には安倍が進めてきた戦争と新自由主義路線がある。森友学園は、教育勅語を暗唱させる「教育」をすることを目的として設立されようとしていた。安倍首相、安倍昭恵、日本会議が推進したのである。戦争をする国にしようとする安倍にとって、森友学園は大切な事業だったのだ。

加計学園問題は直接的には安倍の友人に便宜を図ったことであるが、その根本には、規制緩和を進めるというグローバル資本の利益がある。ありとあらゆる場所で規制緩和を進め、最大の利益を得るために必死なグローバル資本に、安倍は応えようとしたのである。

元官僚で御用学者の高橋洋一は加計問題について、規制緩和問題だとしてつぎのように主張した——「加計学園問題の背景をハッキリいえば、『規制緩和の是非』だ。焦点は獣医学部新設であるが、これはいわゆる『岩盤規制』であり、その突破はこれまで容易ではなかった。医学部や医大の新設に医師会が反対しているといった報道をこれまで目にしたことがあるかもしれないが、獣医学部もその構造は全く同じだ。経済学の立場からいえば、こうした参入障壁は有害無益である」¹²。この立場から見れば安倍は正しいことになり、友人に便宜を図ったことはどうでもいいことになる。グローバル資本の立場から見て規制緩和が最重要であり、それを進めるなかで支配階級の政治的トップが個人的利益を得ても何の問題もないことになる。

たとえば、楽天は英語教育に参入してきているが、三木谷浩史会長・社長は文部科学省の「英語教育の在り方に関する有識者会議」に参加し、小学校英語教育の早期化、教科化と大学入試英語への民間試験導入などを進めてきた。その楽天系列社員が文科省に出向し、英語教育の企画立案を担当していた。そして事業化したのである。安倍と同じことをしている¹³。

イラク日報も南スーダンもすべて自衛隊海外派兵を進めるためにごまかしてきたことが暴露されて、海外派兵に支障をきたしてはならないから自衛隊も安倍政権も隠ぺいしてきたのである。現実には過酷なイラクあるいは南スーダン派兵のもとで、自衛隊員の自殺やPTSD(心的外傷後ストレス障害)が続発している。海外派兵を推進してきたグローバル資本とその政権のもたらしたことであるが、海外派兵の継続のためには隠ぺいするのである。

厚労省の「働き方改革」は、グローバル資本の意思に応じて労働者を徹底的に働かせ、搾取を強化しようとするものであった。しかし、どう見ても労働者の利益にまったくならないものを「働き方改革」だというためには、ねつ造と嘘を重ねるしかなかったのである。

総じて安倍の戦争と新自由主義路線は、市民・労働者には利益が一切なく、1%の支配階級のみを利益する方針である。それを実行するためには、ウソ、ねつ造何でもありというのが安倍路線であり、それが破たんしたのだ。

グローバル資本主義は、全世界で格差拡大をもたらしている。Credit Suisseによれば、世界で42人の大金持ちが37億人の下半分の資産と同じだけをもっている(前年は61人)。アメリカでは、3人の金持ち(Bill Gates[マイクロソフト]/Jeff Bezos[アマゾン]/Warren Buffett[投資家])が下半分の1億6千万人と同じ資産を持っている。

このような極端な格差はいかに説明しようとしても、99%の納得を得られるわけがない。グローバル資本主義のシステムを正当化するためには、ウソとねつ造でごまかさなければならない。格差拡大の張本人がグローバル資本であることをごまかすために、敵をつくりだす排外主義が必要となるのである。トランプも安倍と同じく嘘をつき、排外主義をあおりたてている。安倍やトランプのような人物がグローバル資本から支持されるのは、彼らがグローバル資本に利益をもたらすからである。

¹² 『夕刊フジ』2017年5月26日付。

¹³ 『しんぶん赤旗』2018年4月17日付。

6. 官僚たちの腐敗

これらの改ざん、隠ぺいを進めてきた官僚の腐敗があちこちで暴露されてきている。安倍政権下においては、1%の利益のためなら何をしてもいいという考えのもとに内閣人事局が官僚人事を決め、官僚の腐敗が進行した。

森友で改ざんを行なった財務省の福田淳一財務事務次官は、女性記者へのセクハラ発言を行なっていたことが明らかとなった。以下あまりに下品なので引用すべきか迷ったが、下劣さを明確にするために引用する。

記者「財務省と森友学園、どうなんですかね」

福田「今日ね、今日ね…抱きしめていい？」

記者「だめです」

福田「いいじゃん」

8億円値引きについて

記者「明恵さんの名前あったからじゃないですか？」

福田「デリケートな話なんだよ。それは直接関係ないと思うけど…」

記者「はい」

福田「おっぱい触っていい？」¹⁴。

これに対し財務省は全面否定し、女性記者に調査の協力を求めるというふざけた対応を示した。麻生財務相も「(被害者)本人が申し出てこなければどうしようもない」と述べて¹⁵、女性記者が発言しづらいことを想定し、開き直っている。麻生は4月12日に、「そんなに発言されて嫌なら、その場から去って帰ればいいだろ。財務省担当はみんな男にすればいい。触ってないならいいじゃないか」とも語っている¹⁶。こんなでたらめが通るわけもなく、福田次官は4月18日に辞任に追い込まれた。福田はセクハラを否定したが、社員がセクハラ被害を受けたとテレビ朝日が発表し、セクハラの実事が確認された。

官僚の思い上がり、腐敗はそれだけでない。佐伯耕三・首相秘書官は衆院予算委員会で、「違うよ」とヤジを飛ばした。経産省出身の官僚が国会議員に対してヤジを飛ばすとは、思い上がりもいいところである。国会を無視し、不誠実な答弁を繰り返す安倍の態度を見習っているのである。また、東京労働局長は記者に対し3月30日、「何なら、皆さんの会社に行って是正勧告してもいいんだけど」と、恫喝している。彼もまた、新聞記者よりは自分のほうが上であるという思い上がった態度が明白である。官僚たちの思い上がり、人権否定は、安倍内閣の戦争、新自由主義路線がもたらしたものである。

国会の多数を握り、内閣人事局で官僚の人事権をもつ安倍政権のもとで、その中枢を担う今井首相秘書官をはじめとする官僚が思い上がるのは当然であろう。

しかも、さらに危険な事態が発生した。4月16日夜、防衛省統合幕僚監部に勤務する3等空佐が永田町の路上で民進党小西洋之参院議員に対し、「お前は国民の敵だ」との暴言を吐いた。防衛省中枢に勤務する幹部が暴言を吐くという事態を引き起こしたのである。実力組織自衛隊の幹部が選挙で選ばれた国会議員に暴言を吐くことは許されない。戦前のファシストが軍部に反対するものを国賊呼ばわりし、わずかばかりあった民主主義を封殺していった歴史を思い起こさねばならない。軍人が国会議員を「国民の敵」とのしる恐ろしさを踏まえなければならない。戦争法、海外派兵、そして改憲策動はこのような軍人を生み出しているのである。

これら官僚や軍人の言動は、彼ら個人の性格の問題ではない。安倍や麻生の言動も個人の性格の問題ではない(もちろん、安倍、麻生の性格はかなり悪い)。1%のグローバル資本、支配階級の利益のためには何をしてもいいのだという思想が根底にあるからである。

¹⁴ 『週刊新潮』2018年4月19日号、26 - 27 ページ。

¹⁵ 『朝日新聞』2018年4月18日付。

¹⁶ 『週刊文春』2018年4月26日号、26 ページ。

彼らは1%の利益のために生活保護を削減し、生活保護受給者の生活を困難にした。彼らは介護費用を抑制するため介護サービスを切り捨てようとしている。彼らはただでさえ長時間労働で苦しむ労働者に対し、残業代を払わず、働かせ放題にしようとしている。しかし軍事費は増額し、イージス艦、オスプレイ、F35 を調達しようとしている。原発輸出のために国家資金で保証してやろうとしている。沖縄県民の意思を無視して辺野古新基地建設、南西諸島への自衛隊配備を進めている。

ここにあるのは、人権破壊、反民主主義の思想である。同じ思想をもつ支配階級が寄ってたかって日本の民主主義を破壊しているのである。したがって安倍内閣打倒の闘いは、日本にあらためて民主主義をつくりだす闘いなのである。

7. 改憲策動

安倍は追い詰められても改憲策動をやめてはいない。3月25日、自民党大会のあいさつで、「憲法にしっかりとわが国の独立を守り、平和を守り、国と国民を守る、そして自衛隊を明記し、この状況に終止符を打ち、そして違憲論争に終止符を打とうではありませんか。これこそが私たち、今を生きる政治家の、そして自民党の責務であります。敢然とこの使命を果たし、新しい時代を皆さん、つくりあげていこうではありませんか」と改憲をあおっている。

この自民党大会で報告された自民党改憲4項目は、自衛隊の根拠規定の明示、緊急事態対応、参院選の合区解消、教育の充実である。焦点の9条改憲案は9条1項、2項を残しつつ、自衛隊を明文で書き込むというものであった。

▶「9条の2

1項 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

2項 自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。」

この9条改憲案について安倍首相は、「現状を追認するだけで何も変わらない」という。しかし現在の自衛隊は戦争法のもと、集団的自衛権を行使することになっている。2項が維持されても9条の2で現在の自衛隊が認められると、9条は死文化することになる。また、緊急事態条項は基本的人権を破壊するような政令を政府が出すことができるようにするものである。教育、合区解消は憲法に書くべきことではなく法律で行なうことである。

しかし、改憲を安倍首相があおっても、経団連会長からも「国民の政治に対する信頼感が揺らいでいるときに憲法の話はそぐわない」（3月26日）と言われる始末である。野党各党は「憲法審査会を開くな」で一致している。安倍が改憲をいかにあおろうとも、安倍打倒闘争の盛り上がりにより改憲発議は阻止できる。

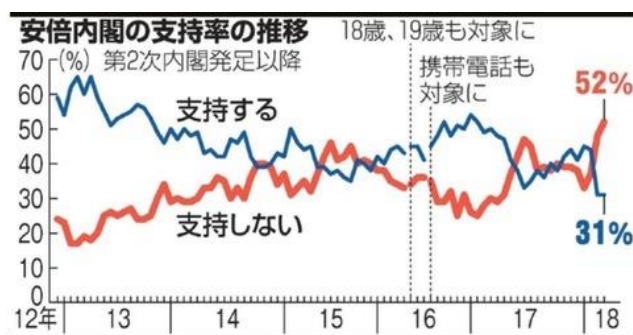
8. いかにして安倍を倒すか

安倍は息も絶え絶えである。小泉元首相にまで「危なくなってきたね。安倍さんは引き際、今国会が終わる頃(6月20日)じゃないか。(9月の)総裁選で3選はないね。これだけ森友、加計問題に深入りしちゃったんだから」と言われる始末である。内閣支持率は最低のNNN調査では3割を切った【図表4】。朝日新聞調査でも31%にまで下がった【図表5】。

【図表4】 内閣支持率 ()は前回 %

	支持率	不支持率	調査日
朝日新聞	31 (31)	52 (48)	4月14、15日
NNN	26.7(30.3)	53.4(53.0)	4月13－15日
NHK	38 (44)	45 (38)	4月6－9日

【図表5】



この安倍を最終的にやめさせるのは民主主義運動の力でなければならない。今日のアジア情勢を規定しているのは、文在寅(ムン・ジェイン)大統領を実現した韓国ろうそく革命の力であった。この力がグローバル資本の戦争への動きを封じ、朝韓・朝米会談を実現させつつあるのである。2016年10月から2017年3月までの5か月間で、韓国のキャンドル集会への延べ参加者数は1658万人にのぼった。日本の安倍打倒闘争は2018年4月14日の国会前で5万人の集会を実現したが、安倍を打倒し社会を根底から変えるにはまだまだ不足している。石破茂とか小泉進次郎ではなく民主主義を実現する政府をめざさなければならない。そのために必要なのは、国会前と結んで全国全地域で安倍打倒集会、デモなどの行動を展開することである。安倍改憲NO！3000万人署名を実行し、改憲阻止の世論を大きくつくり出すことである。署名を手に入れた全戸訪問を行ない、市民の意識を変革することである。

安倍を打倒し改憲・戦争路線に終止符を打つためには、アジアにおける平和を積極的に打ち立てなければならない。アジアにおける軍縮を実現し、非核化を実現しなければならない。韓国民衆運動に学び連帯しなければならない。

安倍政権はこの期に及んでも「働き方改革」法を進め、辺野古新基地建設を進め、改憲論議を起こそうとしている。闘いの力で安倍を打倒し、平和なアジアをつくり出そう。民主主義をつらぬく社会にするのは、市民の闘いの力である。

- (1) 腐敗した安倍政権を市民の闘いで打倒しよう！
- (2) 安倍改憲NO！3000万人署名運動の目標を達成し、改憲発議を阻止しよう！
- (3) 韓国民衆と連帯し、朝鮮半島和平のための韓朝・朝米会談を支持し、東アジアの平和をつくり出そう！
- (4) 沖縄辺野古新基地建設反対、南西諸島への自衛隊配備反対！
- (5) 安倍政権の進める「働き方改革」、社会保障切り捨て、負担増に反対しよう！
- (6) 2018年5月20-27日に、北海道・東京・大阪・広島・沖縄で取り組まれる日韓連帯スピーキングツアーを成功させよう！
- (7) 2018年7月28-29日に開催される平和と民主主義をめざす全国交歓会(2018 ZENKO in 大阪)を成功させよう！